

令和4年9月定例県議会

提出議案等一覧

及び

令和4年度9月補正

予算案の概要

島根県

第 4 8 2 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

R 4 . 9 . 8 提 案 分

区 分		議 案 名
	議案No	
議 案 (33件)	予 算 案 (17件)	<p>8 5 令和 4 年度島根県一般会計補正予算 (第 4 号)</p> <hr/> <p>8 6 令和 4 年度島根県公債管理特別会計補正予算 (第 1 号) 外 1 0 特別会計補正予算</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>8 6 公債管理 8 7 証紙 8 8 総務事務集中処理 8 9 市町村振興資金 9 0 あさひ社会復帰促進センター診療所 9 1 国民健康保険 9 2 母子父子寡婦福祉資金 9 3 農林漁業改善資金 9 4 中小企業近代化資金 9 5 臨港地域整備 9 6 県営住宅</p> </div> <hr/> <p>9 7 令和 4 年度島根県病院事業会計補正予算 (第 1 号) 外 4 事業会計補正予算</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>9 7 病院 9 8 電気 9 9 工業用水道 1 0 0 水道 1 0 1 流域下水道</p> </div>
	条 例 案 (7 件)	<p>1 0 2 職員の互助会に関する条例及び会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部を改正する条例</p> <p>地方公務員等共済組合法の改正により、被用者保険の適用対象である非常勤職員が地方公務員共済組合員となることに伴う所要の改正</p> <p>①職員の互助会に関する条例の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 互助会を組織する職員に地方公務員共済組合員となる非常勤職員を追加 <p>②会計年度任用職員の報酬、費用弁償及び期末手当支給条例の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会計年度任用職員の報酬等から互助会の掛金等を控除可能とすること。 <p style="text-align: right;">施行日：令和 4 年 10 月 1 日</p>
		<p>1 0 3 職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例</p> <p>国家公務員の育児休業等に関する制度の改正に準じた所要の改正</p> <p>①非常勤職員の子の出生後 8 週間以内の育児休業の取得要件の緩和</p> <p>②非常勤職員の子が 1 歳以降の育児休業の取得の柔軟化</p> <p style="text-align: right;">施行日：令和 4 年 10 月 1 日</p>

区 分		議案No	議 案 名
	条例案 つづき	1 0 4	<p>地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の整備に関する条例</p> <p>地方公務員法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係条例の所要の改正</p> <p>①職員の定年等に関する条例の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の定年について65歳（医師及び歯科医師は70歳）まで2年に1歳ずつ段階的に引き上げること。 ・ 管理監督職勤務上限年齢制の導入 ・ 定年前再任用短時間勤務制の導入 ・ その他規定の整備 <p>②職員の給与に関する条例等の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定年前再任用短時間勤務職員の給料の計算に係る規定の整備 ・ 当分の間、職員が60歳に達した日後の最初の4月1日以後の給料月額は、当該職員の職務の級及び号給に応じた額の7割とすること。 ・ その他規定の整備 <p>（改正を要する条例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の給与に関する条例 ・ 県立学校の教育職員の給与に関する条例 ・ 市町村立学校の教職員の給与等に関する条例 ・ 教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例 ・ 島根県企業局職員の給与の種類及び基準に関する条例 ・ 島根県病院局職員の給与の種類及び基準に関する条例 <p>③職員の退職手当に関する条例の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当分の間、60歳に達した日以後、その者の非違によることなく退職した場合の退職手当の基本額の計算は、退職事由を定年退職として算定すること。 ・ その他規定の整備 <p>④職員のサービスの宣誓に関する条例等の一部改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 管理監督職勤務上限年齢制の導入等に伴う規定の整備 <p>（改正を要する条例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のサービスの宣誓に関する条例 ・ 職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 ・ 職員の勤務時間に関する条例 ・ 職員の休日及び休暇に関する条例 ・ 市町村立学校職員の旅費に関する条例 ・ 県立高等学校等の教育職員の休日及び休暇に関する条例 ・ 市町村立学校の教職員の懲戒の手続及び効果に関する条例 ・ 職員の特殊勤務手当に関する条例 ・ 県立学校の教育職員及び市町村立学校の教職員の特殊勤務手当に関する条例 ・ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例 ・ 職員の育児休業等に関する条例 ・ 公益的法人等への職員の派遣等に関する条例 ・ 島根県人事行政の運営等の状況の公表に関する条例 <p>⑤職員の再任用に関する条例の廃止</p> <p>⑥定年退職者等の再任用に関する経過措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定年が段階的に引き上げられる経過期間において、暫定再任用制度として、現行の再任用制度と同様の仕組みを措置 <p style="text-align: right;">施行日：令和5年4月1日 （一部は公布の日）</p>

区 分		議案No	議 案 名						
条例案 つづき	105	職員の高齢者部分休業に関する条例 高齢職員の多様な働き方を認めるため、地方公務員法に定める高齢者部分休業について必要な事項を規定 ①高齢者部分休業の承認を申請することができる年齢は、55歳とすること。 ②高齢者部分休業の承認は、1週間を通じて19時間20分を超えない範囲内で、5分を単位として行うものとする ③高齢者部分休業取得中の給与及び退職手当の取扱い等について規定 施行日：令和5年4月1日							
	106	島根県手数料条例の一部を改正する条例 関係法令の改正に伴い、県が徴収する手数料について所要の改正 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">対 象</th> <th style="width: 50%;">改 正 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅維持保全計画の認定及び変更の認定に係る手数料の新設 ・長期優良住宅維持保全計画の認定に基づく地位の承継の承認に係る手数料の新設 ・その他規定の整理 </td> </tr> <tr> <td>②教育職員免許法関係手数料</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・教育職員免許更新制廃止に伴う関係手数料の廃止 ・引用する条項の整理 </td> </tr> </tbody> </table> 施行日：公布の日		対 象	改 正 内 容	①長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅維持保全計画の認定及び変更の認定に係る手数料の新設 ・長期優良住宅維持保全計画の認定に基づく地位の承継の承認に係る手数料の新設 ・その他規定の整理 	②教育職員免許法関係手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・教育職員免許更新制廃止に伴う関係手数料の廃止 ・引用する条項の整理
	対 象	改 正 内 容							
	①長期優良住宅の普及の促進に関する法律関係手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・長期優良住宅維持保全計画の認定及び変更の認定に係る手数料の新設 ・長期優良住宅維持保全計画の認定に基づく地位の承継の承認に係る手数料の新設 ・その他規定の整理 							
②教育職員免許法関係手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・教育職員免許更新制廃止に伴う関係手数料の廃止 ・引用する条項の整理 								
107	島根県民生委員定数条例の一部を改正する条例 民生委員の一斉改選に伴う定数の変更 ・出雲市及び雲南市の民生委員の定数の改正 施行日：令和4年12月1日								
108	島根県建築基準法施行条例及び知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例 建築基準法の改正等に伴う関係条例の所要の改正 ①島根県建築基準法施行条例の一部改正 ・引用する条項の整理 ②知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正 ・応急仮設建築物等の許可の期間の延長等に係る申請の受理の事務を都市計画区域を有する市町（特定行政庁である松江市及び出雲市を除く。）に権限委譲 施行日：公布の日								

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (9件)	1 0 9	県の行う建設事業に対する市町村の負担について 地方財政法等の規定に基づく令和4年度県営事業に係る市町村負担率の決定	
	1 1 0	財産の取得について 車両用ゲート型モニタ 14台 取得の目的：原子力災害時に、避難者への放射性物質の付着の有無を円滑に検査するための体制整備 取得の方法：購入（一般競争入札） 取得金額：29,876,000円 取得の相手方：株式会社千代田テクノル島根営業所	
	1 1 1	契約の締結について 島根県営住宅（（仮称）江津市第二江津中央団地） 建設（建築）工事 契約の方法：一般競争入札 契約金額：749,100,000円 工期：令和6年3月15日 契約の相手方：今井産業・原工務所・江津土建特別共同企業体 施工場所：江津市江津町地内	
	1 1 2	令和3年度島根県電気事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について	
	1 1 3	令和3年度島根県宅地造成事業会計の利益剰余金の処分及び決算の認定について	
	認定1	令和3年度島根県病院事業会計決算の認定について	
	認定2	令和3年度島根県工業用水道事業会計決算の認定について	
	認定3	令和3年度島根県水道事業会計決算の認定について	
	認定4	令和3年度島根県流域下水道事業会計決算の認定について	

区 分	議案No	議 案 名
報 告 (4件)	報告15	公立大学法人島根県立大学の業務の実績に関する評価結果について
	報告16	資金不足比率について 病院事業会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、水道事業会計、宅地造成事業会計 流域下水道事業会計
	報告17	専決処分事件の報告について（変更契約の締結） 1件 ・ 島根県営住宅（浜田市浜田中央団地）建設（第2期建築）工事 772,582,800円（22,382,800円増額）
	報告18	専決処分事件の報告について（損害賠償） 14件 ・ 車両損傷事故 4件 賠償額合計 564,432円 ・ 交通事故 5件 賠償額合計 967,714円 ・ 落石等事故 4件 賠償額合計 430,718円 ・ その他 1件 賠償額合計 85,000円

令和4年度9月補正予算案について

1 概要

新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における原油価格・物価高騰対策のほか、早急に対応すべきものなどについて措置し、総額**372億円**を計上する。

主な補正項目

(1) 新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策	13,380百万円
I 医療提供体制・感染症対策	9,385百万円
・ 令和4年度上半期の感染状況を踏まえ、今後の医療提供体制に必要な予算を措置	8,028百万円
II 県内経済や県民生活の回復に向けた施策	947百万円
・ 県産品の販売を促進するため、情報発信や販路拡大支援を強化	31百万円
・ 県内企業のデジタル化を推進するため、IT人材・デジタル人材を確保・育成	39百万円
・ 既存観光拠点の再生・高付加価値化に向けた地域の取組を支援する予算を増額	598百万円
III 県民生活の支援	84百万円
・ 市町村が行う生活困窮者支援の取組の体制強化と人材育成を支援	12百万円
・ 障がい福祉分野のICT導入と介護サービスの継続を支援する予算を増額	73百万円
IV その他の新型コロナウイルス感染症対策	1,330百万円
V コロナ禍における原油価格・物価高騰対策	1,635百万円
・ 肥料価格高騰や県産原木の増産加速化への支援など農林水産業への支援	1,027百万円
・ 中小企業が協同で取り組む生産性向上やコスト削減を支援	100百万円
・ タクシー事業者に対し、市町村との協調により、燃料費の一部を支援	17百万円

- ・ 困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう、
「子ども食堂」の運営経費を支援 1 4 百万円
- ・ 障がい者就労支援事業所のエネルギーコスト削減に
向けた取組を支援 5 5 百万円

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。以下同じ。

(2) その他

- ① 公共事業 7 9 0 百万円

(注) 特別会計及び企業会計の補正 (▲ 203 百万円) と合わせると、587 百万円

- ② 決算剰余金の活用による県債の繰上償還及び基金積立 2 3, 5 4 4 百万円

- ・ 令和 2 年度に取り崩した財政調整基金の積立て 1, 0 0 0 百万円
- ・ 国民スポーツ大会運営費負担に備えた基金の積立て 1, 8 0 0 百万円
- ・ 県債の繰上償還 2 0, 7 4 4 百万円

- ③ 職員給与費 ▲ 5 8 8 百万円

- ・ 現員現給による年間所要額の精査

2 令和4年度一般会計歳入歳出予算

5 月補正後予算額	(a)	4, 9 0 9 億円
9 月補正予算額	(b)	3 7 2 億円
補正後予算額	(a) + (b)	5, 2 8 1 億円

* 対前年度同期比 9 9 . 9 %

【参考】 令和 3 年度 9 月補正後予算額 5,285 億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	1 0 8 . 3 億円
うち新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	4 9 . 7 億円
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4 6 . 6 億円
(2) 減債基金 (一般勘定) 繰入金等	1 7 0 . 8 億円
(3) 県債	1 0 . 7 億円
(4) 繰越金	8 1 . 4 億円
(5) その他歳入	0 . 3 億円
合 計	3 7 1 . 5 億円

新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策 補正項目一覧

(単位：千円)

事業費

補正
項目
番号

I. 医療提供体制・感染症対策 9,385,086

1. 医療提供体制の強化 8,728,335

- | | | |
|---------------------------------|-----------|---|
| (1) 令和4年度上半期の感染状況を踏まえた医療提供体制の確保 | 8,028,335 | 1 |
| (2) 医療提供体制の確保のための枠予算の復元・増額 | 700,000 | 2 |

2. 学校等における感染防止・学習環境の確保 656,751

- | | | |
|-------------------|---------|------------|
| (1) 県立学校等における環境整備 | 641,981 | 3, 4, 5, 6 |
| (2) 教職員の研修環境の整備 | 14,770 | 7 |

II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 946,520

1. 県内経済を守る施策 47,787

- | | | |
|-------------------------|--------|----|
| (1) 若年者の県内就職の促進 | 33,000 | 8 |
| (2) 女性が働きやすい職場環境づくりへの支援 | 11,787 | 9 |
| (3) 就労情報の提供 | 3,000 | 10 |

2. 県内消費を喚起する施策 73,994

- | | | |
|--------------------------|--------|----|
| (1) 観光需要の喚起 | 25,000 | 11 |
| (2) 貸切バス等を利用した県内移動・旅行の支援 | 36,994 | 12 |
| (3) 県内空港の利用促進 | 12,000 | 13 |

3. 県内経済を回復させる施策 824,739

- | | | |
|--------------------------|---------|----|
| (1) 県産品の販売促進・販路拡大への支援 | 30,830 | 14 |
| (2) 企業の海外展開への支援 | 3,150 | 15 |
| (3) I T・デジタル人材の確保・育成 | 39,300 | 16 |
| (4) 専門人材の確保 | 18,160 | 17 |
| (5) 職場環境改善の促進 | 14,400 | 18 |
| (6) 観光誘客の推進 | 628,899 | |
| ① 観光拠点の整備 | 597,899 | 19 |
| ② 自然公園の魅力アップ | 25,000 | 20 |
| ③ 航空路線の誘致強化 | 6,000 | 21 |
| (7) 沿岸自営漁業者の所得向上に向けた基盤整備 | 90,000 | 22 |

III. 県民生活の支援 84,100

1. 県民生活の支援 84,100

- | | | |
|------------------------------------|--------|--------|
| (1) 市町村が行う生活困窮者自立支援の取組の体制強化と人材育成 | 11,500 | 23 |
| (2) 障がい福祉分野の I C T 導入と介護サービス継続への支援 | 72,600 | 24, 25 |

(単位：千円)

事業費

IV. その他の新型コロナウイルス感染症対策 1,329,985

1. 県民・県外へのきめ細かな情報発信	44,000	
(1) 県外へ「暮らしやすい島根」をアピールする広報	44,000	26
2. 県立施設等の感染症対策	150,298	
(1) 県立施設等における感染防止対策	92,041	27
(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた指定管理料の変更	58,257	28
3. 県行政の体制強化等	1,135,687	
(1) 新型コロナウイルス感染症対策調整費	1,117,000	29
(2) その他	18,687	
V. コロナ禍における原油価格・物価高騰対策	1,634,522	
(1) 肥料価格高騰に対する緊急支援	105,307	30
(2) 国産小麦の生産性向上支援	10,000	31
(3) 美味しまね農産物の販売促進・販路拡大への支援	20,064	32
(4) 飼料・堆肥の県内生産・流通の促進	70,000	33
(5) 輸入木材減少に伴う県産原木の増産加速化への支援	821,531	34
(6) 中小企業が協同で取り組む生産性向上・コスト削減への支援	100,000	35
(7) タクシー事業者への支援	16,844	36
(8) 子ども食堂への支援	13,941	37
(9) 就労継続支援B型事業所が行う工賃向上のための設備更新支援	55,000	38
(10) 再生可能エネルギーの導入支援	24,264	39
(11) 県庁舎等の光熱費増額	220,571	40
(12) 原油価格・物価高騰対策調整費	177,000	41
合 計	13,380,213	

主 な 補 正 項 目

1 新型コロナウイルス及び原油価格・物価高騰対策

I 医療提供体制・感染症対策

(1) 医療提供体制の強化

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
1	医療提供体制の確保	8,028,335	令和4年度上半期の感染状況を踏まえ、今後の医療提供体制確保に必要な予算を措置 [実施内容] ・感染症法に基づく行政検査（PCR検査等）の実施体制の確保 ・入院患者を受け入れる病床の確保 ・自宅療養者への健康観察や医学管理等 ・医療費の公費負担 ・医療従事者へ危険手当を支給した医療機関への助成 ・無症状者等の宿泊療養施設の運営経費 など	健康福祉部 [健康福祉総務課] [感染症対策室]
2	新型コロナウイルス感染症対策事業	700,000	医療提供体制の確保に柔軟かつ機動的に対応するため、枠予算を復元するとともに、今後に備えて増額を実施	健康福祉部 [感染症対策室]

(2) 学校等における感染防止・学習環境の確保

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
3	県立学校における環境整備	573,464	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県立学校における環境整備を実施 [実施内容] ①換気対策 エアコンの更新等 ②密回避対策 可動壁の設置等 ③衛生対策 手洗い場の改修等	教育委員会 [教育施設課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
4	私立学校・私立専修学校における環境整備	47,698	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、私立学校における環境整備を支援</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校 ・私立高等学校 ・私立専修学校高等課程 ・私立専修学校専門課程 <p>[支援内容]</p> <p>①換気対策 エアコンの更新等</p> <p>②密回避対策 可動壁の設置等</p> <p>③衛生対策 手洗い場の改修等</p> <p>[負担割合及び助成率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校・中学校、私立専修学校高等課程 県10/10 ・私立専修学校専門課程 県1/2・学校法人1/2 	総務部 [総務課]
5	県立大学における感染防止対策	12,604	<p>新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、浜田キャンパスに空調設備を整備</p>	総務部 [総務課]
6	県立高校における教育の環境整備	8,215	<p>学びの保障の観点から、新型コロナウイルス感染症の影響により、登校できない場合でも学校教育活動を進めるため、寄宿舎のWi-Fi環境を充実</p>	教育委員会 [教育指導課]
7	教職員の研修環境の整備	14,770	<p>I C Tを活用した教育に対応した教職員の研修環境を整備するため、必要な対策を実施</p> <p>[実施内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育センターのネットワーク整備 ・オンライン配信の機器整備 ・教員向け学校訪問型 I C T 研修 	教育委員会 [教育指導課]

Ⅱ 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

(1) 県内経済を守る施策

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
8	若年者の県内就職の促進	33,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により学生の就職活動に制限がある中、県内外の学生等に県内企業で働く魅力を伝え、学生の県内就職を促進</p> <p>[実施内容]</p> <p>①企業が取り組む若者を惹きつける情報発信の改善「採用ブランディング」の予算を増額</p> <p>②「しまね登録」の就職情報発信をより効果的に実施するためのシステム改修</p>	商工労働部 [雇用政策課]
9	女性活躍環境づくり推進事業	11,787	<p>新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、女性の雇用が維持・確保されるよう、女性の採用や女性が働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を支援</p> <p>[実施内容]</p> <p>①アドバイザーの派遣</p> <p>②セミナー等による啓発</p>	政策企画局 [女性活躍推進課]
10	就労に向けた情報発信の強化	3,000	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により不安定な雇用状況にある中、就労に向けた各種支援制度や職業訓練を周知</p>	商工労働部 [雇用政策課]

(2) 県内消費を喚起する施策

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
11	観光需要喚起促進事業	25,000	<p>全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅行支援」に合わせ、観光施設・土産物店等の消費喚起を図るため、観光需要が落ち込む冬期閑散期の休日に地域限定クーポンを上乗せ</p> <p>[実施内容(予定)]</p> <p>対象者 着地型旅行商品参加者 上乗せ額 上限2,000円(1,000円券2枚) 事業期間 R4年12月～R5年2月</p> <p>※今後の感染状況や国の動向等により変更の可能性あり</p>	商工労働部 [観光振興課]
12	貸切バス等による県民の県内移動支援事業	36,994	<p>県内の旅行などの需要を喚起するための貸切バス等の利用料金助成について、引き続き需要を喚起するため、助成率等を見直した上で、実施期間を延長</p> <p>[助成対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸切バス事業者 ・レンタルバス利用者 <p>[助成対象経費]</p> <p>県内の市町村をまたがる旅行や行事等で利用する貸切バスの運賃、レンタルバスの基本料金等</p> <p>[実施期間]</p> <p>延長前：令和4年10月末まで 延長後：令和5年3月末まで</p> <p>[助成率]</p> <p>延長前：1/3 延長後：1/4</p> <p>[助成上限額]</p> <p>延長前：契約1件あたり100,000円 延長後：契約1件あたり75,000円</p>	地域振興部 [交通対策課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
13	県内空港の利用促進事業	12,000	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ空港利用を促進するために実施している事業の予算を増額 [実施内容] ・ 県内企業等のビジネス利用に対する助成（出雲縁結び空港） ・ 島民の利用に対する助成（隠岐世界ジオパーク空港） [負担割合] 県1/2・市町村1/2（協議会に助成）	地域振興部 [交通対策課]

(3) 県内経済を回復させる施策

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
14	県産品の販売促進・ 情報発信	30,830	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により売 上が減少している県産品の販売を促進</p> <p>[実施内容]</p> <p>①日比谷しまね館へ移動販売車・ECサ イトを導入し、館外での活動を強化</p> <p>②県産品の売上回復に向けた国内外への 情報発信・PRを実施（ウェブ広報の 強化、メディア向けツアー、海外店頭 テスト販売など）</p> <p>③伝統工芸品製造事業者の展示会・見本 市出展への補助上限額を増額（500千円 →1,000千円）</p>	商工労働部 [しまねブラ ンド推進課]
15	海外展開情報発信強 化事業	3,150	<p>アフターコロナを見据え海外への事業展開 や輸出に取り組む県内企業を支援するため、 海外へ県内企業の製品・サービスを紹介する ウェブサイトを開設</p>	商工労働部 [しまねブラ ンド推進課]
16	IT・デジタル人材 の確保・育成	39,300	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によるデ ジタル化の進展等に対応する取組を実施</p> <p>[実施内容]</p> <p>①転職支援サービス「IT WORKS@島根」 の登録者フォローアップの強化及び登 録者拡大キャンペーンを実施</p> <p>②文系学生の県内IT企業への就職を支 援するため、プログラミング等を学ぶ 機会を提供</p> <p>③県内企業従業員のデジタル関連のe-ラ ーニング受講経費を助成</p> <p>[負担割合]</p> <p>県2/3・企業1/3</p> <p>④商工団体経営指導員等向けのデジタル 関連研修を実施</p>	商工労働部 [産業振興課] [中小企業課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
17	専門人材確保事業	18,160	「プロフェッショナル人材戦略拠点」を活用し県外からの専門人材の確保に取り組む中小企業を支援する予算を増額	商工労働部 [雇用政策課]
18	しまねいきいき職場づくり推進事業(コロナ対応枠)	14,400	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、新しい生活様式に対応した職場環境づくりのための取組に要する経費を助成 [助成内容] 感染対策や職場環境の改善のための設備・機器・ITツール等の導入・更新、研修など [助成率] ハード1/3・ソフト1/2 [助成上限額] 80万円	商工労働部 [雇用政策課]
19	既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業	597,899	国の補助事業を活用して、地域一体となった面的な整備事業に取り組む事業者に対し、市町村と協調して支援する予算を増額 [補助スキーム] 国庫補助事業の採択を受けた事業者に対し、市町村と協調して助成額を上乗せ [負担割合] 国1/2・県1/6・市町村1/6・事業者1/6 など	商工労働部 [観光振興課]
20	自然公園の魅力アップ事業	25,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光需要を回復・拡大させるため、県内自然公園等の魅力を向上させ、安全・安心・快適に利用できるよう施設整備を実施 [実施内容] 自然公園等の歩道施設、案内標識等の改修等	環境生活部 [自然環境課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
21	国内LCC誘致事業	6,000	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ観光需要の回復を見据え、国内LCC（国内線を運航している格安航空会社）の誘致を強化 [助成対象者] 出雲縁結び空港と成田国際空港を往復するチャーター便を運航する国内LCC [助成対象経費] チャーター便の利用促進費 [助成率] 10/10 [助成上限額] チャーター便1往復あたり200万円	地域振興部 [交通対策課]
22	栽培漁業所得向上対策推進事業	90,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、沿岸自営漁業者の操業安定、所得向上を図るため、種苗生産及び放流を実施する栽培漁業センターの生産設備等を整備	農林水産部 [沿岸漁業振興課]

Ⅲ 県民生活の支援

(1) 県民生活の支援

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
23	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金事業	11,500	<p>市町村が行う生活困窮者自立支援の取組の体制強化と人材育成を実施</p> <p>①体制強化 [実施内容] 自立相談支援機関である市町村社会福祉協議会の人員体制強化を行った市町村に、人件費の一部を令和9年度まで助成 [負担割合] 国3/4・市町村1/4 県3/4・市町村1/4 (国交付金終了後)</p> <p>②人材育成 [実施内容] 県内全ての自立相談支援機関に、民間団体から1週間程度人材を派遣し、OJTによるスキルアップを実施</p>	健康福祉部 [地域福祉課]
24	障がい福祉分野のICT導入支援事業	15,000	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止しながら、生産性向上を図るため、障がい福祉サービス事業所等のICT導入に要する経費を助成する予算を増額</p>	健康福祉部 [障がい福祉課]
25	介護サービス継続支援事業	57,600	<p>新型コロナウイルスの感染が発生した事業所等への応援職員の派遣や追加経費等を支援する予算を増額</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

IV その他の新型コロナウイルス感染症対策

(1) 県民・県外へのきめ細かな情報発信

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
26	しまねイメージ発信事業	44,000	<p>島根への関心を高め、県外からの移住の検討や県内での定住につながるよう、島根の人や暮らしなどの魅力を、都会の若者に向けて分かりやすく発信</p> <p>[実施内容]</p> <p>①小冊子の配布</p> <p>②SNS発信の強化</p> <p>③ラジオCMの放送</p>	<p>政策企画局</p> <p>[広聴広報課]</p>

(2) 県立施設等の感染症対策

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
27	県立施設等における感染防止対策	92,041	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、施設における3密回避や衛生対策に必要な環境整備を実施</p> <p>①3密回避</p> <p>換気設備、来館者管理・混雑検知システムの導入などを実施</p> <p>[実施施設]</p> <p>県民会館、グラントワ、武道館、はつらつ体育館、浜山公園、万葉公園、森林公園、安来港公園、ダム管理施設</p> <p>②衛生対策</p> <p>トイレの洋式化、サーモグラフィの整備などを実施</p> <p>[実施施設]</p> <p>県民会館、グラントワ、武道館、はつらつ体育館、浜山公園、県民の森、ダム管理施設</p>	<p>環境生活部</p> <p>[文化国際課]</p> <p>[スポーツ振興課]</p> <p>農林水産部</p> <p>[林業課]</p> <p>土木部</p> <p>[河川課]</p> <p>[港湾空港課]</p> <p>[都市計画課]</p>

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
28	指定管理者制度導入 施設の指定管理料	58,257	令和3年度指定管理業務への新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえ、令和4年度の指定管理料を変更 [増額する施設] アクアス、県民会館、サヒメル、 東部総合福祉センター、ゴビウス、 浜山公園 [減額する施設] 青少年の家、古代出雲歴史博物館	地域振興部 [しまね暮らし推進課] 環境生活部 [文化国際課] [自然環境課] 健康福祉部 [健康福祉総務課] 農林水産部 [水産課] 土木部 [都市計画課] 教育委員会 [社会教育課] [文化財課]

(3) 県行政の体制強化等

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
29	新型コロナウイルス感染症対策調整費	1,117,000	新型コロナウイルス感染症の影響により緊急に対応が必要な支出に備え、枠予算を復元	総務部 [財政課]

V コロナ禍における原油価格・物価高騰対策

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
30	肥料高騰緊急対策事業	105,307	<p>肥料価格が高騰する中、県内農業者の経営基盤を維持しつつ、低コスト型の農業経営への転換を促すため、国事業と協調して、化学肥料の低減に取り組む農業者を支援</p> <p>[支援内容] 国の肥料価格高騰対策事業（肥料費増加分の9割の7/10を支援）適用後の農家負担額の1/2を交付</p> <p>[支援対象者] 化学肥料の使用量の2割低減に向けて取り組む5戸以上の農業者のグループ</p> <p>[対象となる肥料] 令和4年秋肥～令和5年春肥として購入した肥料（秋肥は令和4年6月まで遡って対象）</p>	農林水産部 [農畜産課]
31	国産小麦産地生産性向上事業	10,000	<p>国産小麦の供給体制を緊急的に強化するため、生産性向上に向けた機械・施設の導入を支援（全額国費）</p> <p>[事業実施主体] 農業者の組織する団体等</p> <p>[助成率] 1/2</p>	農林水産部 [農畜産課]
32	資材高騰に対応した販売・生産体制強化	20,064	<p>資材高騰の影響を受ける農家の所得向上を図るため、国際水準GAPとして全国第一号で認証された美味しまねゴールドを核とした特徴ある島根県産農産物のPR強化や販路拡大を実施</p> <p>[実施内容] ・販売戦略の策定 ・テレビ、SNSを活用したPR ・県外での島根フェアの開催 ・国GAPパートナー企業との連携</p>	農林水産部 [産地支援課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
33	県内飼料・堆肥生産流通緊急支援事業	70,000	<p>輸入飼料・肥料の価格高騰に対応し、飼料と堆肥の県内生産及び流通を促進する取組を支援</p> <p>①飼料・堆肥流通体制の構築 [支援内容] 畜産農家が耕種農家等と連携して行う、飼料や堆肥を広域に流通させる仕組みの検討・実証を支援 [助成率] 1/2 [事業実施主体] 農作業受託組織、農業法人等</p> <p>②飼料生産の拡大 [支援内容] 牧草等の飼料作物や稲WC S等の水田飼料生産に必要な機械の導入を支援 [助成率] 1/2 [事業実施主体] 市町村、農業公社、農作業受託組織、農業法人等</p> <p>③飼料・堆肥ストックヤードの整備 [支援内容] 共同で利用する飼料・堆肥の保管場所及び利用機械の整備を支援 [助成率] 1/2 [事業実施主体] 市町村、農業公社、農作業受託組織、農業法人等</p> <p>(注)耕種農家:田畑を耕し、作物を栽培する農家 (注)稲WC S:稲の穂と茎葉を乳酸発酵させた牛の飼料</p>	農林水産部 [農畜産課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
34	輸入木材減少に伴う 県産原木の増産加速 対策	821,531	<p>原油価格・物価高騰の影響を受ける中、国産材を安定供給するための体制整備を支援</p> <p>①原木増産体制の整備 [支援内容] ・原木増産のために必要な高性能林業機械導入の支援 ・原木増産に伴い必要となる燃料チップ生産機械導入を支援</p> <p>[助成率] 1/2 ただし、林業公社事業地での増産に必要な林業公社の貸付機械導入は10/10</p> <p>②中規格作業道のモデル実証 [実施内容] 原木増産のために必要となる中規格作業道創設に向けた指針の策定やモデル路線の新設・実証を実施</p> <p>③原木市場の規模拡大に向けた調査 [実施内容] ・原木市場の新設・拡張に向けて必要となる、県全体の物流実態調査や林業事業者等の意向調査を実施 ・個別市場が新設・拡張にあたり必要となる概略設計や各種調査等を支援</p> <p>④林業就業促進対策 [実施内容] ・新規就業者確保のためのPR強化 ・高性能林業機械実地研修の拡充</p> <p>(注)中規格作業道:森林作業道より作業効率性が高く 林業専用道より短期間で整備可能な新たな規格</p>	農林水産部 [林業課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
35	中小企業団体経営基盤緊急強化事業	100,000	<p>原油価格・物価高騰の影響を受けている県内中小企業者を構成員とする団体に対し、コスト削減や生産性向上などに資する共同取組を支援</p> <p>[助成率] 1/2 (構成員の2/3が小規模事業者である場合 2/3)</p> <p>[助成上限額] ハード 20,000千円 ソフト 4,000千円</p>	商工労働部 [中小企業課]
36	公共交通事業者に対する燃料費高騰緊急支援事業 (タクシー事業者分)	16,844	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に加え、原油価格高騰の影響を受ける中、県民生活を支えるため、事業を継続している県内のタクシー事業者に対し、関係市町村との協調により、燃料費の一部を支援</p> <p>[助成対象経費] R4年4月～9月の燃料費高騰相当分</p> <p>[負担割合] 県1/4・市町村1/4・事業者1/2</p>	地域振興部 [交通対策課]
37	子ども食堂緊急支援事業	13,941	<p>原油価格・物価高騰の影響により、困難を抱える子どもたちが安心して過ごせるよう、居場所を提供する「子ども食堂」の運営経費を支援</p> <p>[支援内容] 県内で子ども食堂を実施している団体等に対して、食材費や衛生用品等の購入経費を助成</p> <p>[助成上限額] 20万円/団体</p> <p>[負担割合] 県10/10</p>	健康福祉部 [地域福祉課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
38	障がい者就労支援事業所工賃向上対策緊急支援事業	55,000	原油価格・物価高騰の影響を受ける中、就労継続支援B型事業所が行う工賃の向上を図るための設備更新を支援 [助成要件] 就労継続支援B型事業所のうち、エネルギーコスト削減のため、設備更新を行い、工賃向上に取り組む事業所 [助成率] 2/3 [助成上限額] 40～200万円	健康福祉部 [障がい福祉課]
39	再生可能エネルギー設備等導入支援事業	24,264	エネルギー価格の高騰を踏まえ、家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援する予算を増額 (参考) 設備導入支援制度 (いずれも市町村に対する補助制度) ①住宅用太陽光 [助成額] 1万円/kW (上限4万円) ただし、市町村が1万円/kW以上の上乗せ助成制度を設けている場合は、2万円/kW (上限8万円) ②木質バイオマス熱利用 [助成額] 市町村補助額の1/2 (上限40万円) ③太陽熱等利用設備・林地残材の集積装置 [助成額] 1/2以内 (上限30万円) ④蓄電池設備 [助成額] 10万円 (定額)	地域振興部 [地域政策課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
40	県庁舎等の光熱費対策	220,571	原油価格・物価高騰の影響を踏まえ、県庁舎等の光熱費を増額	総務部 [人事課] [管財課] 健康福祉部 [医療政策課] 警察本部
41	原油価格・物価高騰対策調整費	177,000	原油価格・物価高騰対策に機動的に対応するため、枠予算を復元	総務部 [財政課]

2 その他

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
42	J R木次線利用促進事業	6,250	国の補助事業を活用して、J R木次線の定期列車の魅力を高めるため、車両の内外装にラッピング等の装飾を実施 [負担割合] 国1/2・県1/4・沿線市町1/4	商工労働部 [観光振興課]
43	マイナンバーカード取得促進事業	19,618	国が実施するマイナンバーカードの取得促進策に併せ、市町村と連携し、県民の取得を支援する取組を実施 ・大規模商業施設等での出張申請所の開設 ・取得に向けた広報の実施	地域振興部 [地域政策課]
44	不妊治療支援事業	33,163	令和4年度からの公的医療保険適用への円滑な移行のための経過措置として行っている、年度をまたぐ特定不妊治療への費用助成の予算を増額	健康福祉部 [健康推進課]
45	母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備事業	19,136	市町村が実施する母子保健と児童福祉の一体的支援機関の整備に要する経費を支援 [実施市町村] 松江市 [負担割合] 国9/10・市町村1/10	健康福祉部 [青少年家庭課]
46	介護ロボット等導入支援事業	52,000	介護職場の負担軽減や業務効率化を目的に、介護ロボット及びICT導入に係る経費を支援する予算を増額	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課
47	介護・障がい事業所 保育所など現場で働く 方々の収入の引き上げ	215,683	<p>介護・障がい福祉職員、保育士など現場で働く職員の処遇改善のための令和4年10月以降の報酬改定に伴い、県負担分を増額</p> <p>[対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ①介護サービス事業所・施設の職員 ②障がい福祉サービス事業所等の職員 ③私立保育所、私立幼稚園及び認定こども園等の職員 ④放課後児童クラブの職員 	<p>健康福祉部</p> <p>[高齢者福祉課]</p> <p>[障がい福祉課]</p> <p>[子ども・子育て支援課]</p>
48	合板向け原木の一時的な供給先変更支援	54,363	<p>(株)日新本社工場火災の影響による原木受入量の減少に伴い、燃料チップへの用途変更や他工場への運搬経費など掛かり増し経費を緊急支援 (R4.11月～R5.3月分)</p>	<p>農林水産部</p> <p>[林業課]</p>

(単位:千円)

No	事業名	予算額	説明	所管課																																													
49	決算剰余金の活用による県債の繰上償還等	[基金積立] 2,800,000 [繰上償還] 20,744,290	令和3年度の決算剰余金を活用し、令和2年度にコロナ対策事業のために取り崩した財政調整基金の積立て、国民スポーツ大会運営費負担に備えた国民スポーツ大会等開催基金の積立て及び県債の繰上償還を実施	総務部 [財政課] 環境生活部 [スポーツ振興課]																																													
1. 県債の繰上償還額等																																																	
(1) 令和3年度の実質収支のうち、繰上償還等に活用するもの (単位:百万円)																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①R3実質収支(繰越金)</td> <td>14,232</td> </tr> <tr> <td>②R4当初予算計上済みの繰越金</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>③補正予算財源</td> <td>3,100</td> </tr> <tr> <td> ・R4.5月補正予算</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td> ・R4.9月補正予算</td> <td>1,511</td> </tr> <tr> <td> ・今後の補正予算に計上予定</td> <td>1,088</td> </tr> <tr> <td>④県債の繰上償還等に活用</td> <td>6,632 (①-②-③)</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	①R3実質収支(繰越金)	14,232	②R4当初予算計上済みの繰越金	4,500	③補正予算財源	3,100	・R4.5月補正予算	501	・R4.9月補正予算	1,511	・今後の補正予算に計上予定	1,088	④県債の繰上償還等に活用	6,632 (①-②-③)																														
項目	金額																																																
①R3実質収支(繰越金)	14,232																																																
②R4当初予算計上済みの繰越金	4,500																																																
③補正予算財源	3,100																																																
・R4.5月補正予算	501																																																
・R4.9月補正予算	1,511																																																
・今後の補正予算に計上予定	1,088																																																
④県債の繰上償還等に活用	6,632 (①-②-③)																																																
(2) 今年度繰上償還を行うため令和3年度中に基金に積み立て、今回取り崩すもの (単位:百万円)																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用</td> <td>16,912</td> </tr> <tr> <td> ・R3.2月補正予算で積立て</td> <td>16,272</td> </tr> <tr> <td> ・R3.3月補正予算(専決)で積立て</td> <td>640</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用	16,912	・R3.2月補正予算で積立て	16,272	・R3.3月補正予算(専決)で積立て	640																																						
項目	金額																																																
⑤減債基金(一般勘定)を取り崩し、繰上償還に活用	16,912																																																
・R3.2月補正予算で積立て	16,272																																																
・R3.3月補正予算(専決)で積立て	640																																																
(3) 県債の繰上償還額及び基金の積立額 (単位:百万円)																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R4.9月補正予算)</td> <td>23,544 (④+⑤)</td> </tr> <tr> <td> ・財政調整基金の積立額</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td> ・国民スポーツ大会等開催基金の積立額</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td> ・県債の繰上償還額</td> <td>20,744</td> </tr> </tbody> </table>		項目	金額	⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R4.9月補正予算)	23,544 (④+⑤)	・財政調整基金の積立額	1,000	・国民スポーツ大会等開催基金の積立額	1,800	・県債の繰上償還額	20,744																																				
項目	金額																																																
⑥決算剰余金の活用による県債の繰上償還額等 (R4.9月補正予算)	23,544 (④+⑤)																																																
・財政調整基金の積立額	1,000																																																
・国民スポーツ大会等開催基金の積立額	1,800																																																
・県債の繰上償還額	20,744																																																
2. 繰上償還による収支改善効果額 (単位:百万円)																																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">繰上償還額</th> <th colspan="6">収支改善効果額</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>R5</th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10~24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公的資金繰上償還 (4.85%等)</td> <td>11,970</td> <td>▲ 3,268</td> <td>▲ 2,994</td> <td>▲ 951</td> <td>▲ 951</td> <td>▲ 951</td> <td>▲ 2,855</td> <td>▲ 11,970</td> </tr> <tr> <td>民間資金借換債(推計 利率1.1%)の発行中止</td> <td>8,774</td> <td>▲ 545</td> <td>▲ 542</td> <td>▲ 539</td> <td>▲ 536</td> <td>▲ 532</td> <td>▲ 7,511</td> <td>▲ 10,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,744</td> <td>▲ 3,813</td> <td>▲ 3,536</td> <td>▲ 1,490</td> <td>▲ 1,487</td> <td>▲ 1,483</td> <td>▲ 10,366</td> <td>▲ 22,175</td> </tr> </tbody> </table>						区分	繰上償還額	収支改善効果額						合計	R5	R6	R7	R8	R9	R10~24	公的資金繰上償還 (4.85%等)	11,970	▲ 3,268	▲ 2,994	▲ 951	▲ 951	▲ 951	▲ 2,855	▲ 11,970	民間資金借換債(推計 利率1.1%)の発行中止	8,774	▲ 545	▲ 542	▲ 539	▲ 536	▲ 532	▲ 7,511	▲ 10,205	合計	20,744	▲ 3,813	▲ 3,536	▲ 1,490	▲ 1,487	▲ 1,483	▲ 10,366	▲ 22,175
区分	繰上償還額	収支改善効果額								合計																																							
		R5	R6	R7	R8	R9	R10~24																																										
公的資金繰上償還 (4.85%等)	11,970	▲ 3,268	▲ 2,994	▲ 951	▲ 951	▲ 951	▲ 2,855	▲ 11,970																																									
民間資金借換債(推計 利率1.1%)の発行中止	8,774	▲ 545	▲ 542	▲ 539	▲ 536	▲ 532	▲ 7,511	▲ 10,205																																									
合計	20,744	▲ 3,813	▲ 3,536	▲ 1,490	▲ 1,487	▲ 1,483	▲ 10,366	▲ 22,175																																									
3. 財政調整のための基金の令和4年度末残高見込み 21,418百万円 うち国民スポーツ大会等開催基金分 3,616百万円																																																	

公共事業の概要

(単位：百万円、%)

事業区分	R 4 当初 (A)	9月補正後額 (B)	増減(9月補正額) (B)-(A)	伸率 (B)/(A)
1 補助公共事業費	46,523	47,374	851	101.8%
土木部	32,399	33,414	1,015	103.1%
農林水産部	14,124	13,960	▲ 164	98.8%
2 県単独公共事業費	11,054	11,262	208	101.9%
土木部	7,989	7,639	▲ 350	95.6%
農林水産部	3,065	3,623	558	118.2%
3 国直轄事業負担金	7,497	7,497	0	100.0%
土木部	7,060	7,060	0	100.0%
農林水産部	437	437	0	100.0%
4 維持修繕費	12,028	11,517	▲ 511	95.8%
土木部	11,975	11,464	▲ 511	95.7%
農林水産部	53	53	0	100.0%
5 受託事業費	350	389	39	111.1%
土木部	264	294	30	111.4%
農林水産部	86	95	9	110.5%
6 災害復旧事業費	12,227	12,227	0	100.0%
土木部	7,481	7,481	0	100.0%
農林水産部	4,746	4,746	0	100.0%
合 計	89,679	90,267	587	100.7%
土木部	67,168	67,352	184	100.3%
農林水産部	22,511	22,914	403	101.8%

○本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、県営住宅特別会計）、企業会計（流域下水道事業会計）を対象としている。

○計数については、それぞれ端数処理を行っているため、合計等と一致しないものがある。

令和4年度9月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	R4年度			R3年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		R4	R3
歳 入							
1. 県 税	73,003,879		73,003,879	63,726,852	114.6%	13.8%	12.1%
2. 地方消費税清算金	30,638,505		30,638,505	27,518,174	111.3%	5.8%	5.2%
3. 地方譲与税	14,114,000		14,114,000	8,142,000	173.3%	2.7%	1.5%
4. 地方特例交付金	374,000		374,000	470,000	79.6%	0.1%	0.1%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	183,859,000 (190,833,000)		183,859,000 (190,833,000)	184,375,000 (207,511,000)	99.7% (92.0%)	34.8% (36.1%)	34.9% (39.3%)
6. 交通安全対策特別交付金	186,000		186,000	187,000	99.5%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	1,643,283	▲ 791	1,642,492	1,898,876	86.5%	0.3%	0.4%
8. 使用料及び手数料	4,218,654	▲ 2,859	4,215,795	4,137,698	101.9%	0.8%	0.8%
9. 国庫支出金	106,613,192	10,829,388	117,442,580	123,702,519	94.9%	22.2%	23.4%
10. 財産収入	1,705,467		1,705,467	2,515,105	67.8%	0.3%	0.5%
11. 寄附金	62,884	40,595	103,479	96,493	107.2%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	11,410,531	17,076,977	28,487,508	17,050,836	167.1%	5.4%	3.2%
13. 繰越金	5,000,711	8,143,045	13,143,756	12,539,879	104.8%	2.5%	2.4%
14. 諸収入	11,543,962	▲ 4,012	11,539,950	10,938,228	105.5%	2.2%	2.1%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	46,550,800 (39,576,800)	1,071,300 (1,071,300)	47,622,100 (40,648,100)	71,157,300 (48,021,300)	66.9% (84.6%)	9.0% (7.7%)	13.5% (9.1%)
合 計	490,924,868	37,153,643	528,078,511	528,455,960	99.9%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	993,375	▲ 5,259	988,116	993,231	99.5%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	35,762,359	4,081,037	39,843,396	35,225,079	113.1%	7.5%	6.7%
3. 民 生 費	60,997,898	509,919	61,507,817	60,621,968	101.5%	11.6%	11.5%
4. 衛 生 費	38,995,071	9,061,977	48,057,048	37,085,494	129.6%	9.1%	7.0%
5. 労 働 費	2,201,407	84,860	2,286,267	2,117,043	108.0%	0.4%	0.4%
6. 農 林 水 産 業 費	43,029,546	1,574,084	44,603,630	47,425,379	94.1%	8.4%	9.0%
7. 商 工 費	14,487,131	784,956	15,272,087	24,230,735	63.0%	2.9%	4.6%
8. 土 木 費	69,842,805	481,118	70,323,923	71,067,877	99.0%	13.3%	13.4%
9. 警 察 費	20,649,986	71,435	20,721,421	20,507,918	101.0%	3.9%	3.9%
10. 教 育 費	91,196,335	▲ 262,285	90,934,050	92,203,597	98.6%	17.2%	17.4%
11. 災 害 復 旧 費	12,441,941	27,349	12,469,290	30,419,987	41.0%	2.4%	5.8%
12. 公 債 費	66,330,390	20,744,290	87,074,680	74,051,423	117.6%	16.5%	14.0%
13. 諸 支 出 金	33,696,624	162	33,696,786	32,206,229	104.6%	6.4%	6.1%
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%
合 計	490,924,868	37,153,643	528,078,511	528,455,960	99.9%	100.0%	100.0%

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和4年度9月補正予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	R4年度			R3年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	9月補正	計(A)	9月現計(B)		R4	R3
1. 義務的経費	228,907,578	21,755,844	250,663,422	237,956,935	105.3%	47.5%	45.1%
(1) 人件費	120,829,962	▲ 587,872	120,242,090	122,433,748	98.2%	22.8%	23.2%
(2) 公債費	66,144,196	20,744,290	86,888,486	73,832,398	117.7%	16.5%	14.0%
(3) 扶助費	41,933,420	1,599,426	43,532,846	41,690,789	104.4%	8.2%	7.9%
2. 普通建設事業費	91,255,418	1,858,321	93,113,739	95,597,087	97.4%	17.6%	18.2%
(1) 補助事業費	53,808,005	424,448	54,232,453	56,417,962	96.1%	10.3%	10.7%
(2) 単独事業費	29,190,329	1,394,282	30,584,611	30,388,106	100.6%	5.8%	5.8%
(3) 直轄事業負担金	7,497,587		7,497,587	7,736,407	96.9%	1.4%	1.5%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	749,497	39,591	789,088	1,044,612	75.5%	0.1%	0.2%
3. 災害復旧事業費	12,150,540	12,611	12,163,151	30,180,194	40.3%	2.3%	5.6%
(1) 補助事業費	11,534,303	12,611	11,546,914	25,055,411	46.1%	2.2%	4.7%
(2) 単独事業費	408,570		408,570	4,728,855	8.6%	0.1%	0.9%
(3) 直轄事業負担金	186,667		186,667	238,428	78.3%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	21,000		21,000	157,500	13.3%	0.0%	0.0%
4. 補助費等	103,229,497	4,380,931	107,610,428	109,059,712	98.7%	20.4%	20.6%
5. 貸付金	7,870,130		7,870,130	7,032,831	111.9%	1.5%	1.3%
6. 繰出金	6,661,388	▲ 14,352	6,647,036	7,510,215	88.5%	1.3%	1.4%
7. その他	40,850,317	9,160,288	50,010,605	41,118,986	121.6%	9.5%	7.8%
合 計	490,924,868	37,153,643	528,078,511	528,455,960	99.9%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
		(%)						
H24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	431 追加提案① 673 追加提案② 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案③ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策 31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/ 3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	2,794 追加提案 1,533 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 608	追加提案 43 (給与 808)	追加提案 13,143 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481)	追加提案 17,153 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 (給与 410)	追加提案 13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380)				

(注) 1. 平成 25 年 3 月 29 日島根県告示第 231 号により定例県議会招集月を 12 月から 11 月に変更したため「11 月補正」に改称
 2. 平成 30 年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を () で記載